

アルプス電気株式会社 第81期

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債		
1. 現金及び預金		39,250	1. 買掛金		35,456
2. 受取手形		481	2. 短期借入金		11,321
3. 売掛金		50,915	3. 1年内返済予定の長期借入金		11,400
4. 商品及び製品		9,830	4. リース債務		2,296
5. 仕掛品		3,312	5. 未払金		10,515
6. 原材料及び貯蔵品		3,615	6. 未払費用		3,196
7. 前渡金		24	7. 未払法人税等		787
8. 前払費用		1,079	8. 前受金		1,040
9. 繰延税金資産		1,353	9. 預り金		190
10. 未収入金		9,763	10. 賞与引当金		4,765
11. 未収還付法人税等		37	11. 役員賞与引当金		60
12. 関係会社短期貸付金		58	12. 製品保証引当金		802
13. その他		72	13. たな卸資産損失引当金		192
貸倒引当金		△61	14. その他		62
流 動 資 産 合 計		119,735	流 動 負 債 合 計		82,089
II 固 定 資 産			II 固 定 負 債		
1. 有 形 固 定 資 産			1. 転換社債型新株予約権付社債		30,298
(1) 建物	51,513		2. 長期借入金		46,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,718	10,795	3. リース債務		3,162
(2) 構築物	2,593		4. 繰延税金負債		779
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,316	276	5. 退職給付引当金		2,317
(3) 機械及び装置	79,100		6. 役員退職慰労引当金		762
減価償却累計額及び減損損失累計額	64,140	14,960	7. 環境対策費用引当金		284
(4) 車両運搬具	195		8. 資産除去債務		230
減価償却累計額及び減損損失累計額	164	30	9. その他		98
(5) 工具、器具及び備品	15,721		固 定 負 債 合 計		84,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,813	1,907	負 債 合 計		166,352
(6) 金型	31,371		(純 資 産 の 部)		
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,018	2,352	I 株 主 資 本		
(7) 土地		16,913	1. 株 本 本 金		23,623
(8) 建設仮勘定		2,840	2. 資 本 剰 余 金		
有 形 固 定 資 産 合 計		50,075	資本準備金		38,723
2. 無 形 固 定 資 産			その他資本剰余金		3,505
(1) 特許権		1	資 本 剰 余 金 合 計		42,229
(2) 借地権		236	3. 利 益 剰 余 金		
(3) 商標権		0	その他利益剰余金		
(4) ソフトウェア		7,692	繰越利益剰余金		7,031
(5) 電話加入権		42	その他利益剰余金合計		7,031
(6) 施設利用権		2	利 益 剰 余 金 合 計		7,031
無 形 固 定 資 産 合 計		7,975	4. 自 己 株 式		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			株 主 資 本 合 計		69,378
(1) 投資有価証券		4,801	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
(2) 関係会社株式		42,038	その他有価証券評価差額金		1,171
(3) 出資金		12	評価・換算差額等合計		1,171
(4) 関係会社出資金		11,152	純 資 産 合 計		70,550
(5) 従業員に対する長期貸付金		84	負 債 純 資 産 合 計		236,902
(6) 関係会社長期貸付金		154			
(7) 更生債権		2,434			
(8) 長期前払費用		432			
(9) 前払年金費用		315			
(10) 差入保証金		91			
(11) その他		60			
貸倒引当金		△2,462			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		59,115			
固 定 資 産 合 計		117,167			
資 産 合 計		236,902			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第81期

損益計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		281,836
II 売上原価		238,810
売 上 総 利 益		43,026
III 販売費及び一般管理費		41,548
営 業 利 益		1,477
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	4,895	
2. 雑収入	765	5,661
V 営業外費用		
1. 支払利息	638	
2. 支払手数料	304	
3. 雑支出	672	1,615
経 常 利 益		5,523
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	567	
2. 補助金収入	1,583	
3. 受取補償金	497	
4. その他	32	2,681
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	83	
2. 減損損失	88	
3. 投資有価証券売却損	38	
4. 関係会社株式評価損	77	
5. その他	37	324
税 引 前 当 期 純 利 益		7,879
法人税、住民税及び事業税	456	
法人税等調整額	391	847
当 期 純 利 益		7,031

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第81期

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合			
当 期 首 残 高	23,623	45,586	—	45,586	△3,355	△3,355	△3,507	62,347	
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益					7,031	7,031		7,031	
自 己 株 式 の 取 得							△1	△1	
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1			3	1	
準 備 金 か ら 剰 余 金 へ の 振 替		△6,863	6,863	—				—	
剰 余 金 の 処 分			△3,355	△3,355	3,355	3,355		—	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	△6,863	3,505	△3,357	10,387	10,387	1	7,031	
当 期 末 残 高	23,623	38,723	3,505	42,229	7,031	7,031	△3,505	69,378	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,434	1,434	63,781
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			7,031
自 己 株 式 の 取 得			△1
自 己 株 式 の 処 分			1
準 備 金 か ら 剰 余 金 へ の 振 替			—
剰 余 金 の 処 分			—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△262	△262	△262
当 期 変 動 額 合 計	△262	△262	6,768
当 期 末 残 高	1,171	1,171	70,550

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第81期

<個別注記表>

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、

原材料

総平均法による原価法を採用しています。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3 ～ 50年

機械及び装置 4 ～ 9年

工具、器具及び備品 2 ～ 15年

金 型 2 ～ 3年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

アルプス電気株式会社 第81期

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

また、個別に見積り計上していない製品保証費用は、売上高に対する過去の実績率に基づき、当該費用の発生見込額を計上しています。

(5) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

アルプス電気株式会社 第81期

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準に基づいています。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替変動の累計を比率分析する方法によります。

金利スワップ取引については、金利変動の累計を比率分析する方法によります。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

アルプス電気株式会社 第81期

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

表示方法の変更

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において区分掲記していました営業外費用の「賃貸収入原価」は、重要性が乏しいため、当事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。
- (2) 前事業年度において区分掲記していました特別利益の「固定資産売却益」は、重要性が乏しいため、当事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しています。
- (3) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。
なお、前事業年度は特別利益の「その他」に7百万円含まれています。
- (4) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却損」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。
なお、前事業年度は特別損失の「その他」に1百万円含まれています。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社の機械及び装置は、中期計画策定を契機として、当事業年度より耐用年数を変更しています。

この変更は、ビジネス環境の変化、物理的寿命、製品ライフサイクル及び設備の技術革新サイクル等を勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ170百万円増加しています。

アルプス電気株式会社 第81期

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	44,463百万円
短期金銭債務	35,748百万円

2. 債務保証

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

保証債務

保証先	金額	内容
アルプス・トラベル・サービス(株)	69百万円	営業上の債務
従業員	13百万円	住宅資金借入債務
合計	82百万円	

3. その他の偶発債務

当社は、英国子会社等の年金スキームに対する債務（英国年金法（Section 75）適用による債務を含む）の履行を保証しています。

英国子会社等の年金スキームに対する債務	1,366千ポンド (234百万円)
---------------------	-----------------------

なお、上記の債務は、今後英国子会社等が仮に同スキームを脱退して英国年金法（Section 75）の適用を受けた場合には以下のように増加すると見積もられます。

英国子会社等の年金スキームに対する債務	8,799千ポンド (1,507百万円)
---------------------	-------------------------

4. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	30,000百万円

アルプス電気株式会社 第81期

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	211,187百万円
(2) 営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	146,229百万円
(3) 営業取引以外の取引高	5,348百万円

2. 減損損失

事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。遊休資産及び処分予定資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
新潟県	処分予定資産	建物、機械及び装置	87百万円
栃木県	遊休資産	土地	0百万円
長野県	遊休資産	土地	0百万円
合計			88百万円

遊休資産及び処分予定資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（88百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物63百万円、機械及び装置24百万円です。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しています。また、処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,315	1	2	2,315
合計	2,315	1	2	2,315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少2千株は、従業員等への売却によるものです。

アルプス電気株式会社 第81期

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,686	百万円
未払費用	399	//
投資有価証券評価損	1,573	//
減価償却費超過額	4,083	//
土地等減損損失	864	//
関係会社株式評価損	2,958	//
役員退職慰労引当金	269	//
たな卸資産評価損	498	//
繰越欠損金	21,216	//
貸倒引当金	651	//
その他	2,376	//
繰延税金資産小計	36,580	//
評価性引当額	△35,178	//
繰延税金資産合計	1,401	//

(繰延税金負債)

前払年金費用	△111	百万円
有価証券評価差額金	△641	//
その他	△74	//
繰延税金負債合計	△827	//
繰延税金資産の純額	573	//

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%
(調整)	
評価性引当額減少	△10.8 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.5 //
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 //
税率変更による影響	2.2 //
その他	0.0 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8 //

アルプス電気株式会社 第81期

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は86百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6百万円	6百万円	0百万円	0百万円
合 計	6百万円	6百万円	0百万円	0百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	0百万円
1年超	0 //

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	0百万円
(2) 減価償却費相当額	0 //

アルプス電気株式会社 第81期

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引（借主側）

当事業年度の末日における未経過リース料

1年内	523百万円
1年超	989 //

関連当事者との取引に関する注記

子会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円) (注)1
子 会 社	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	22,471	売掛金	4,703
	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	48,398	売掛金	9,426
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	49,823	売掛金	8,236
	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	21,227	買掛金	3,169
	NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	29,467	買掛金	5,422
	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 直接 10.27% 間接 89.73%	役員の兼任	部品、製品の仕入	23,462	買掛金	2,520
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	38,840	売掛金	3,534
	アルプスファイナ ンスサービス(株)	所有 直接 100%	役員の兼任	リース取引	599	短期リース 債務	2,293
			リース取引	1,544	長期リース 債務	3,160	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

アルプス電気株式会社 第81期

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	393円60銭
2. 1株当たり当期純利益	39円23銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額 (百万円)	70,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,550
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	179,244

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益	
当期純利益金額 (百万円)	7,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,031
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (百万円)	△0
(うち、社債利息 (百万円))	(△0)
普通株式増加 (千株)	364
(うち、転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	-